

子供の海の事故発生状況と 当庁の取り組み

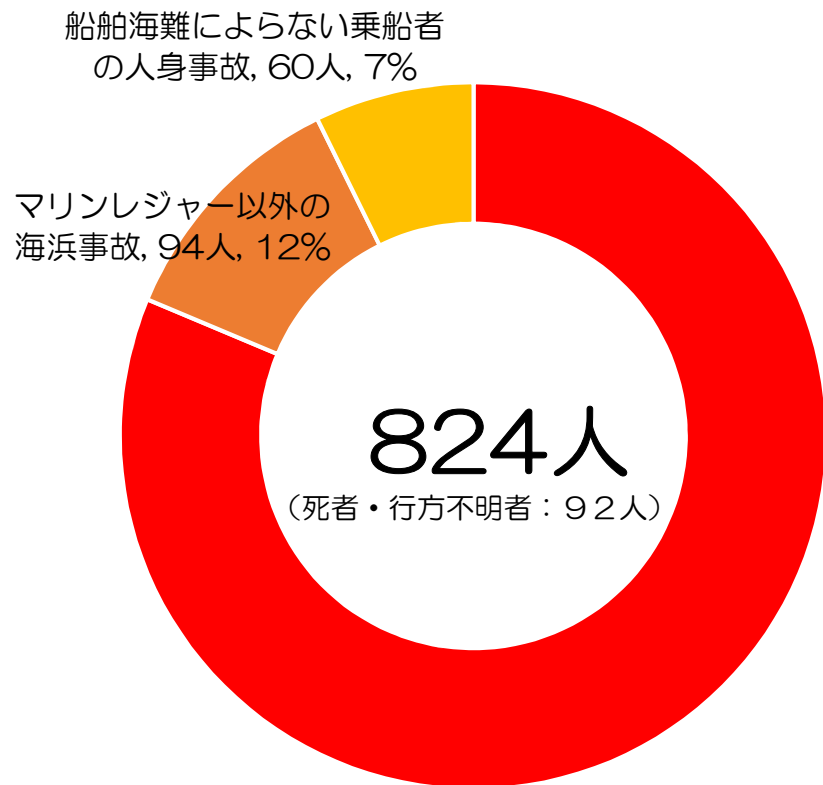
海上保安庁

交通部安全対策課

令和3年3月

1. 12歳未満の海の事故（船舶海難を除く）発生状況

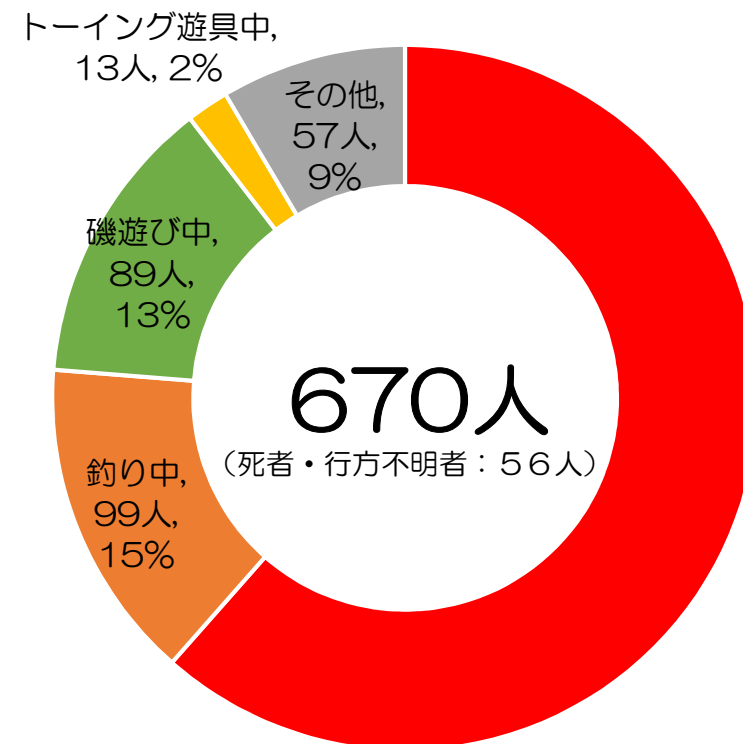
事故区分別発生状況（H23-R2累計）



マリネジャーに伴う海浜事故, 670人, 81%
(死者・行方不明者：56人)

参考：全体 26,884人（12歳未満 約3%）

マリネジャーに伴う海浜事故 活動内容別発生状況（H23-R2累計）

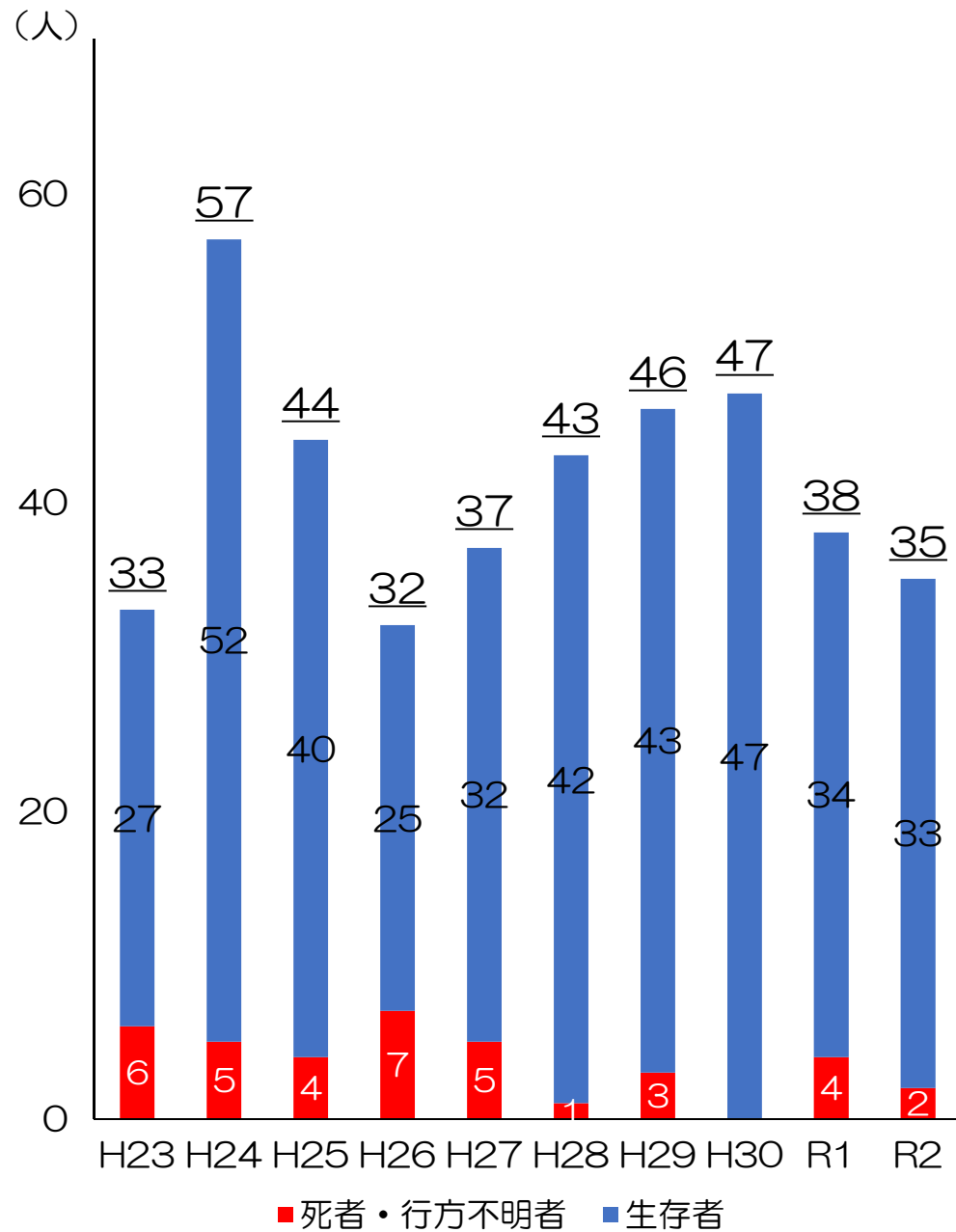


遊泳中, 412人, 61%
(死者・行方不明者：37人)

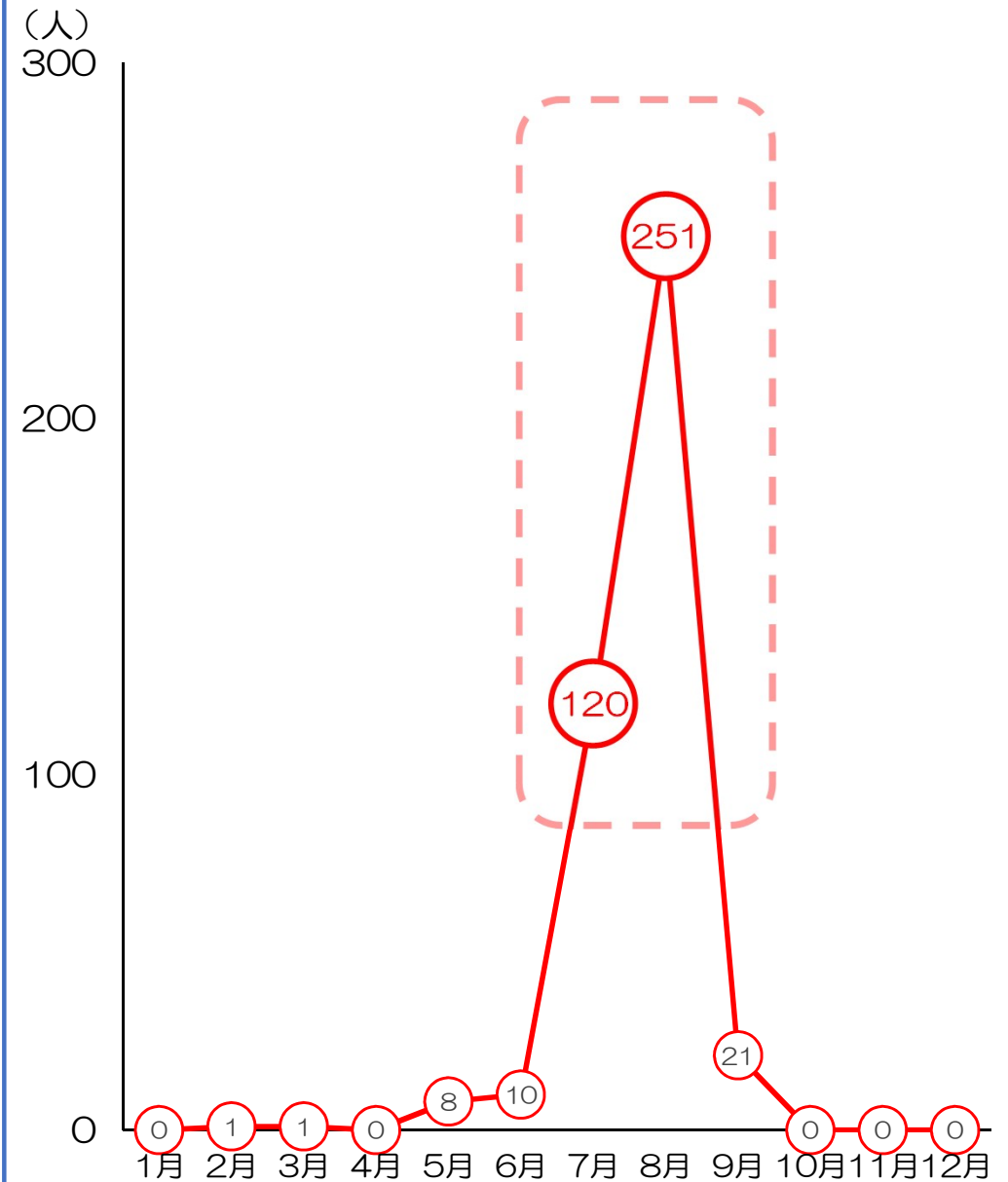
参考：全体 8,277人（12歳未満 約8%）

2. 12歳未満の遊泳中海難の発生状況①

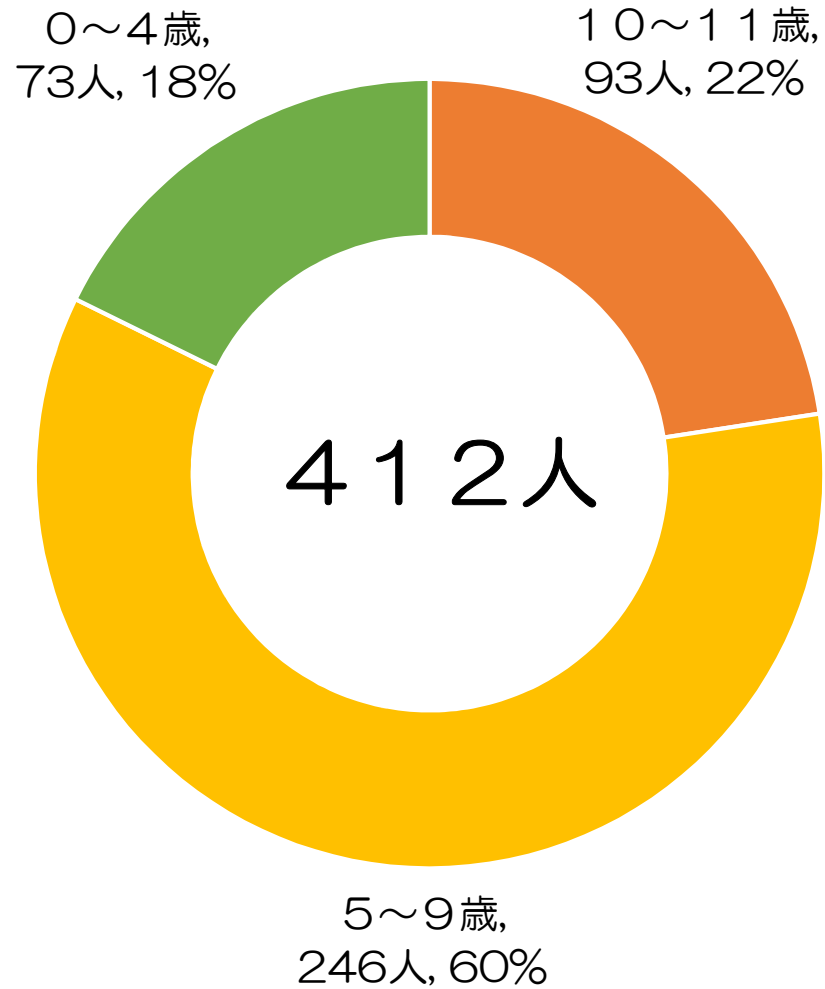
遊泳中事故者数の推移 (H23-R2)



月別発生状況 (H23-R2累計)



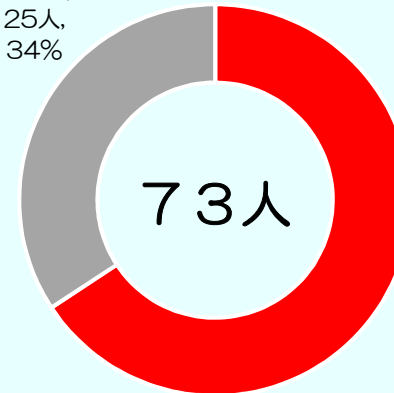
年齢別発生状況 (H23-R2累計)



背景要因別発生状況 (H23-R2累計)

【0～4歳】

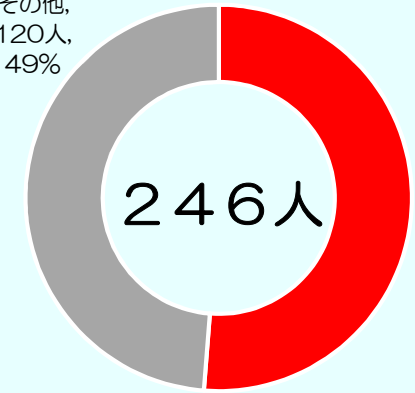
その他,
25人,
34%



保護責任者の監視不十分, 48人, 66%

【5～9歳】

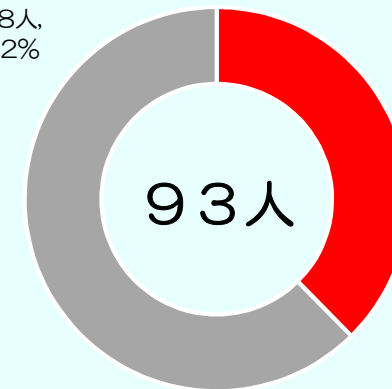
その他,
120人,
49%



保護責任者の監視不十分, 126人, 51%

【10～11歳】

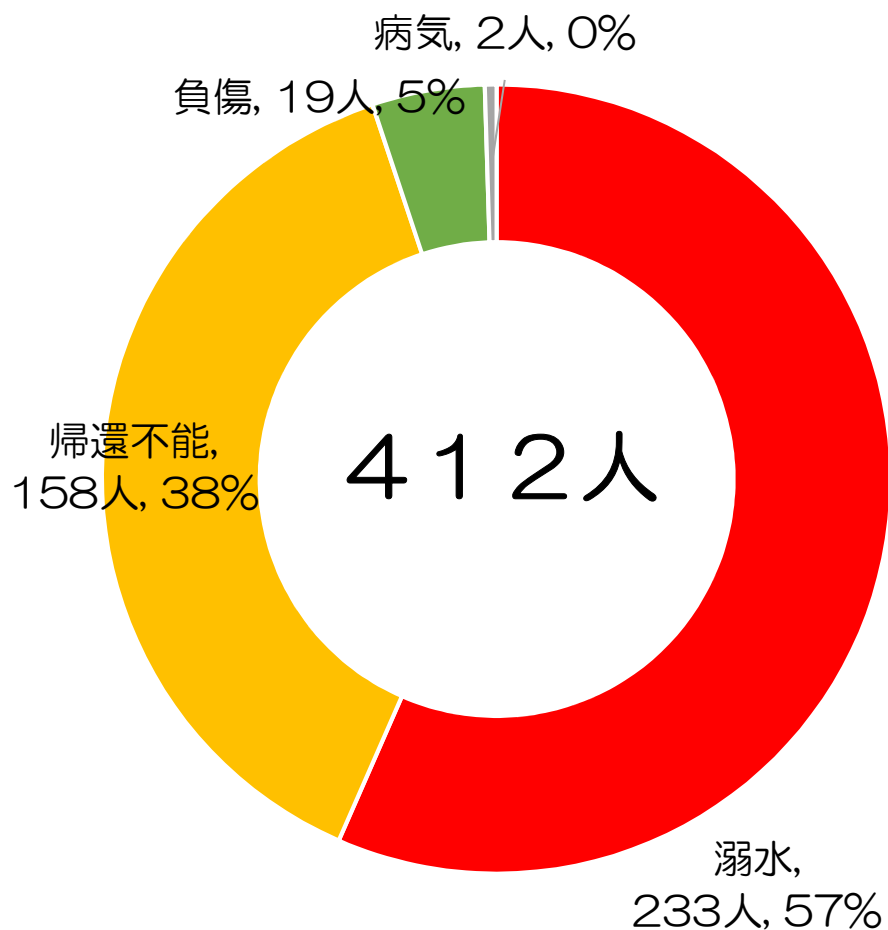
その他,
58人,
62%



保護責任者の監視不十分, 35人, 38%

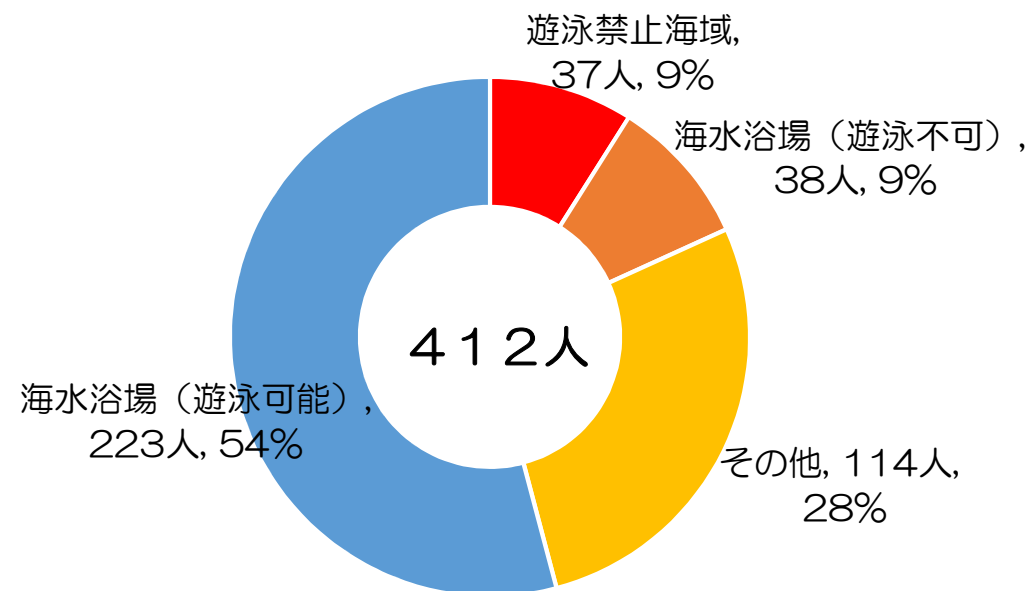
2. 12歳未満の遊泳中海難の発生状況③

事故内容別発生状況（H23-R2累計）



※ 帰還不能：漂流、孤立等により保護が可能な陸岸に戻れない状態となった場合をいう。

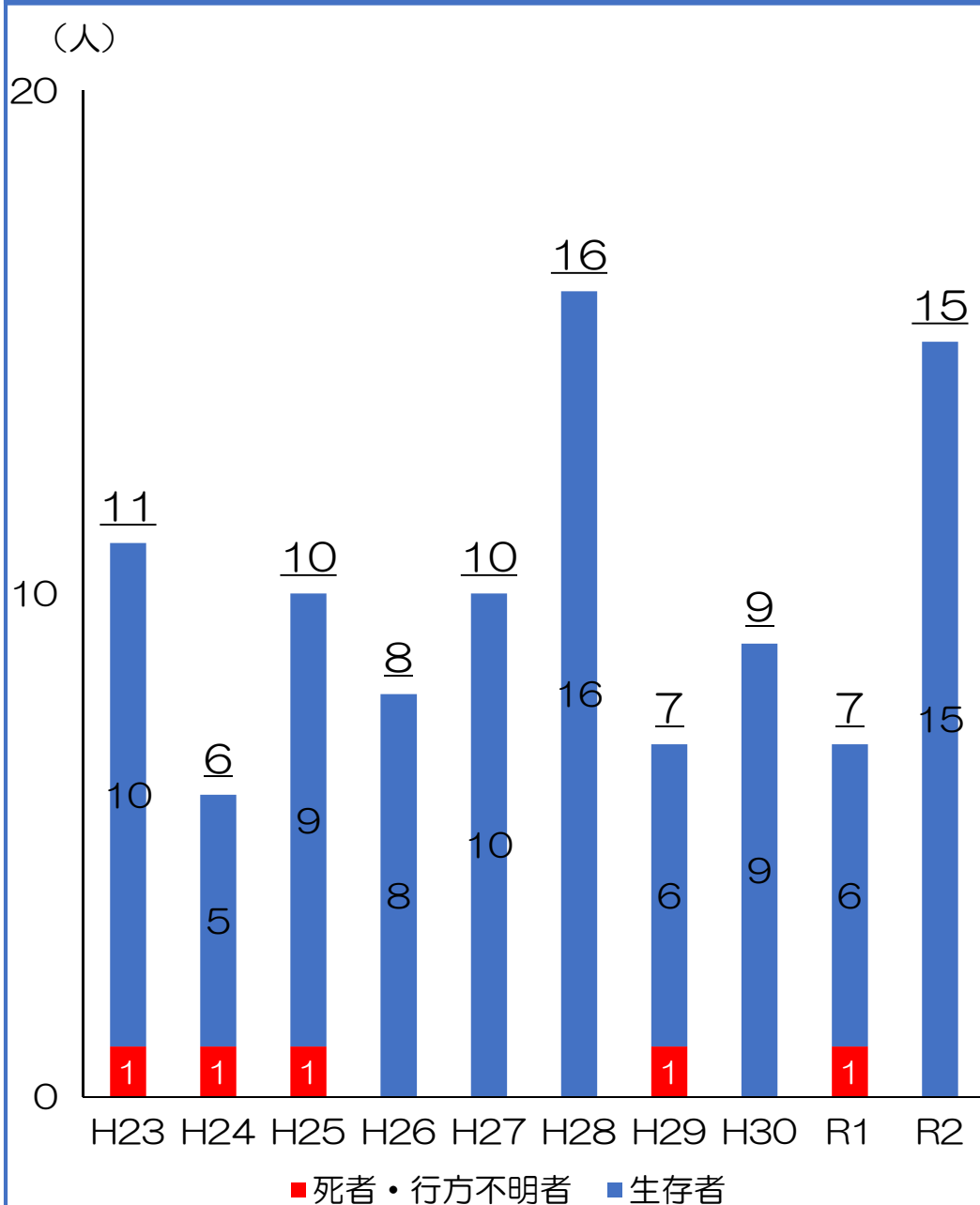
遊泳中事故発生位置（H23-R2累計）



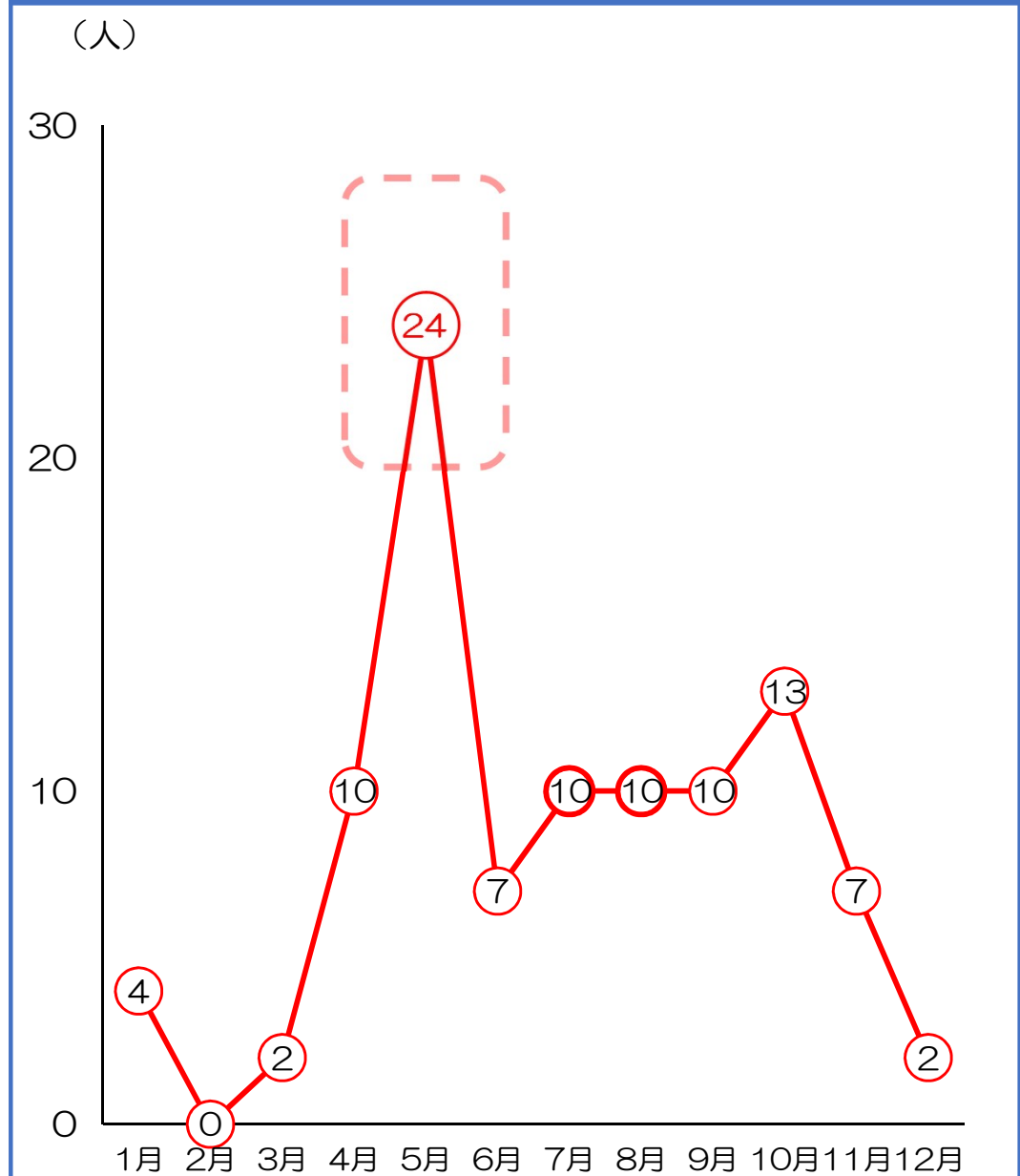
遊泳禁止海域	地方公共団体等から遊泳禁止とされている海域
海水浴場（遊泳不可）	シーズン中であって、夜間若しくは荒天等により遊泳禁止となっている海水浴場
その他	海水浴場又は遊泳禁止海域以外の海域・シーズン外の海水浴場
海水浴場（遊泳可能）	シーズン中の海水浴場（トイレ・シャワーの設備、監視員が常駐）内の海域

2. 12歳未満の釣り中海難の発生状況①

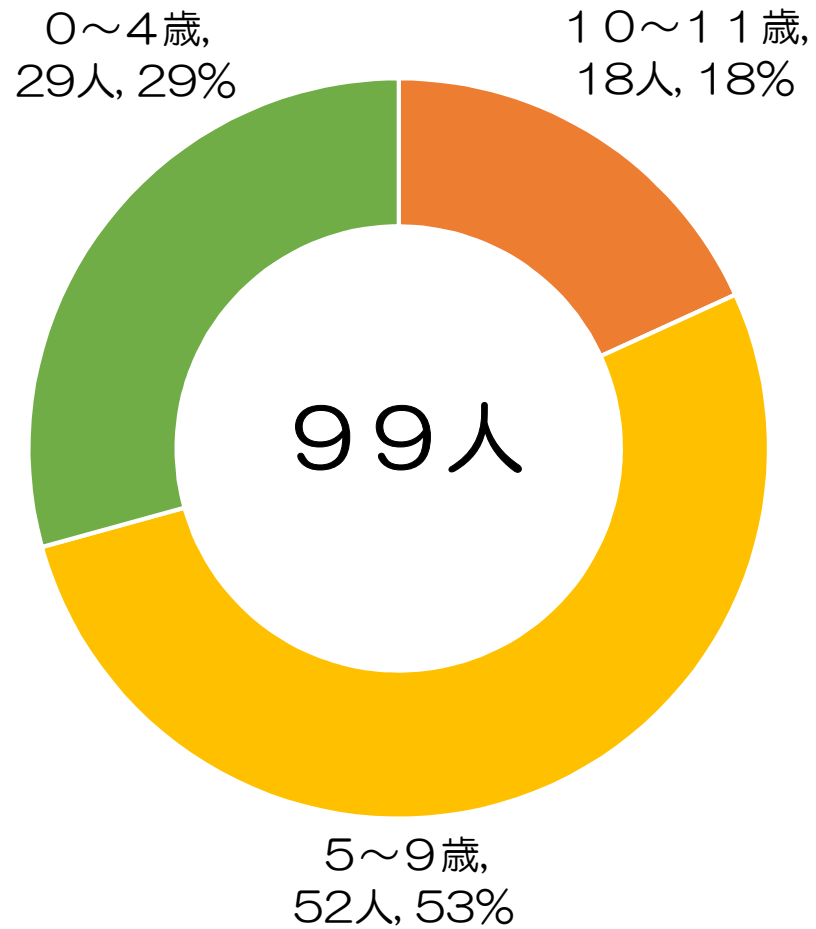
釣り中事故者数の推移 (H23-R2)



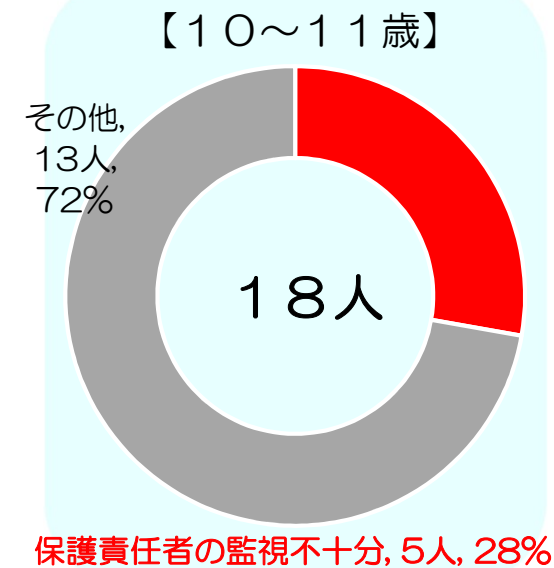
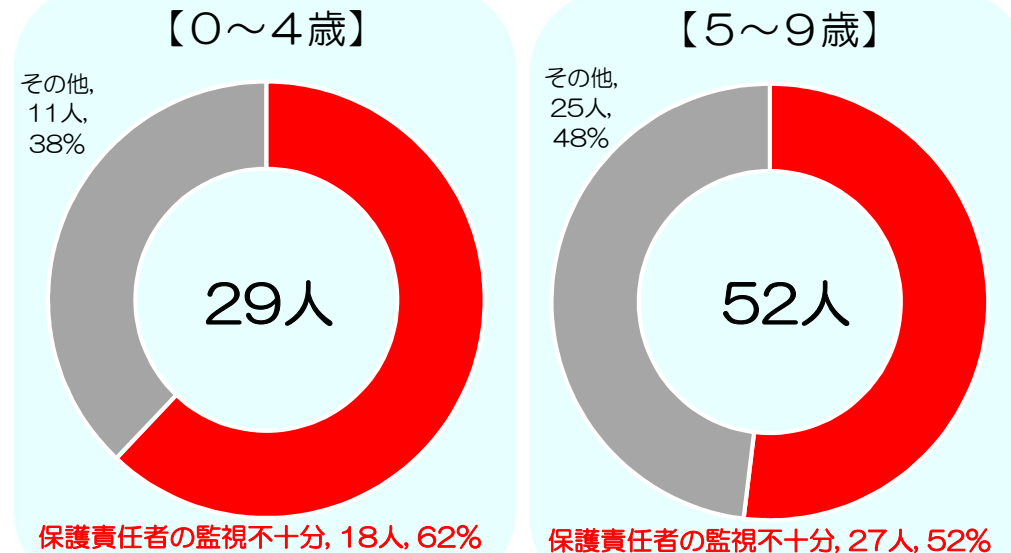
月別発生状況 (H23-R2累計)



年齢別発生状況（H23-R2累計）

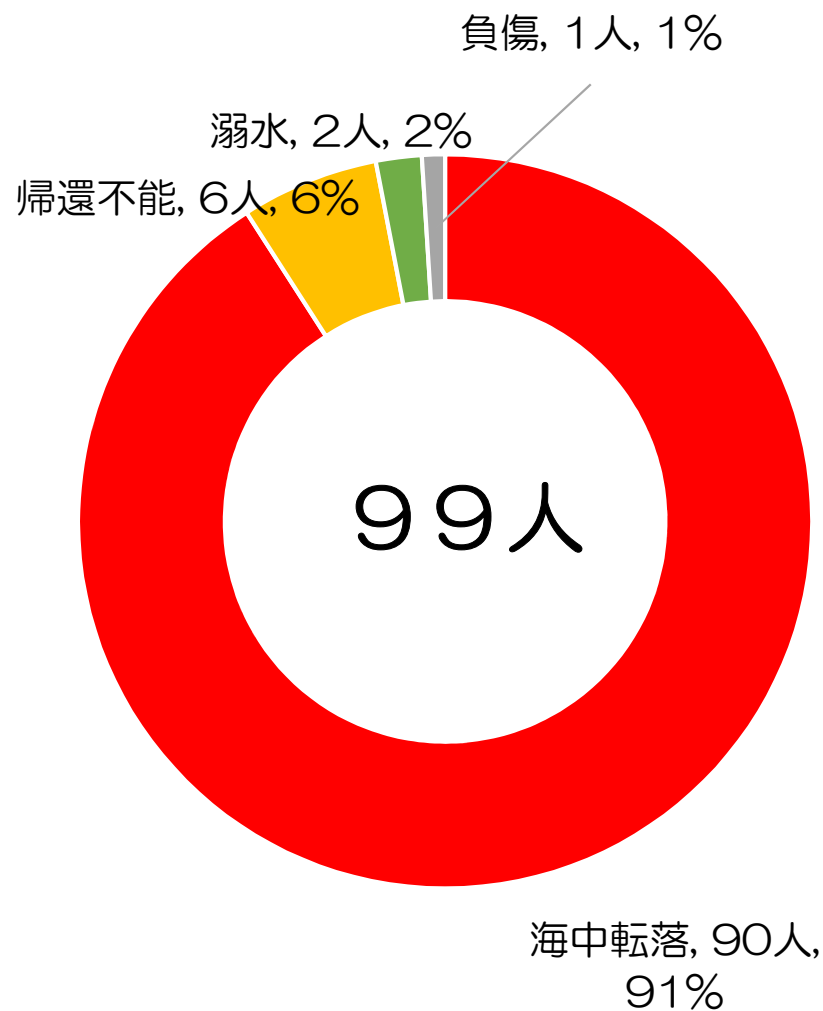


背景要因別発生状況（H23-R2累計）



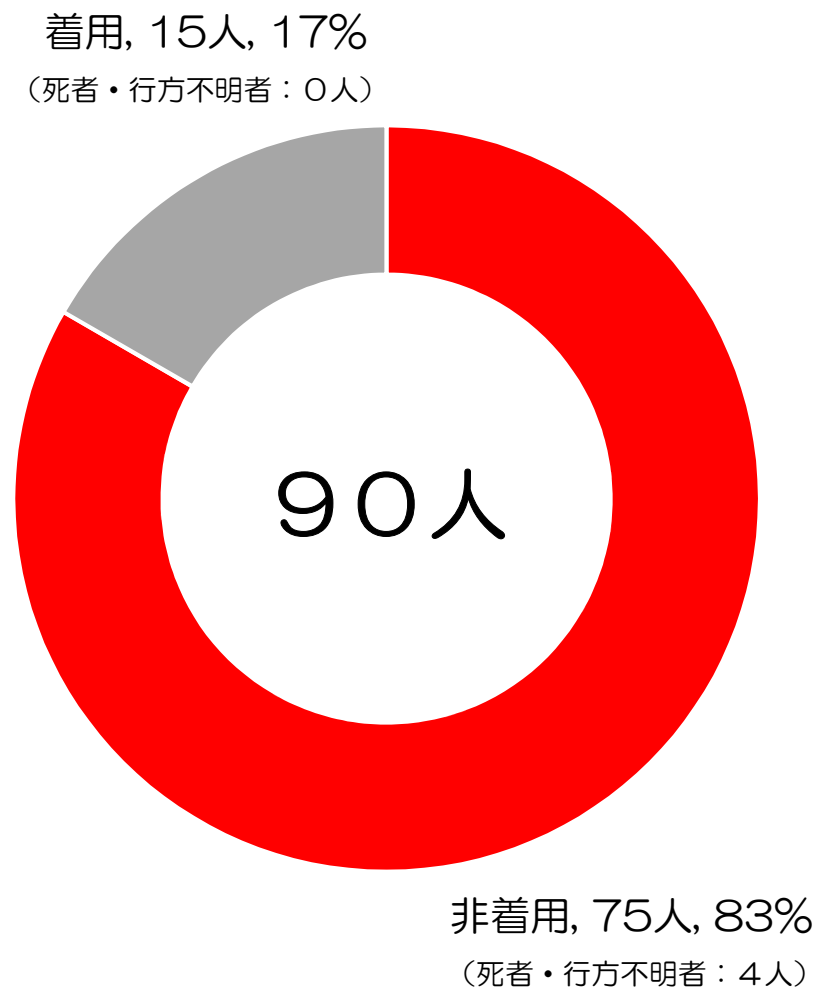
2. 12歳未満の釣り中海難の発生状況③

事故内容別発生状況（H23-R2累計）



※ 帰還不能：漂流、孤立等により保護が可能な陸岸に戻れない状態となった場合をいう。

海中転落者のライフジャケット着用状況（H23-R2累計）



子供（12歳未満）の海浜事故の傾向分析

- 子供のマリンレジャーに伴う海浜事故の約8割が遊泳と釣り
- 遊泳中の事故は7～8月に、釣り中の事故は5月に急増
- 年齢が下がるほど、保護責任者の監督不十分において発生する事故の割合が増加
- 遊泳中の事故の半数近くが遊泳可能な海水浴場以外の海域で発生
- 釣り中の海中転落者のライフジャケット着用率は低く、死亡に至るケースもある

子供の海浜事故防止のポイント

- 保護者は、子供から目を離さないようにしましょう！
- 遊泳する際は監視員が常駐する管理された海水浴場で泳ぎましょう！
- 釣りをする際はライフジャケットを正しく着用させましょう！

(1) 官民連携の取り組み

- 遊泳・釣り中の安全対策に係る**意見交換会**の実施

⇒**官民一体**となった安全対策の検討・推進



- 遊泳・釣りの**ウォーターセーフティガイド**の策定

⇒初心者向けの**基礎的な知識**や**必要な装備等**を掲載した安全情報を図、写真、動画を交えて掲載



子どもの救命胴衣着用について動画を交えながら紹介

ウォーターセーフティガイド



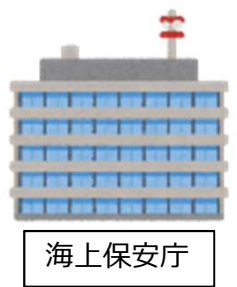
遊泳、釣りの他に、水上オートバイ、カヌー、SUP、ミニボートを策定

(2) 当庁の取り組み

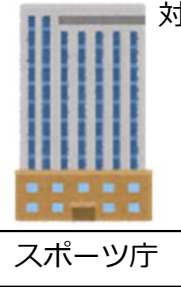
- 内閣府政府広報室及び日本ライフセービング協会と協力の上、安全啓発動画を作成
⇒小学校・中学校等から児童・生徒等へ周知してもらうようスポーツ庁に依頼



子どもの救命胴衣着用
について呼びかけ



周知依頼



全国の教育委員会等を通じ
小学校、中学校、高校等に
対し周知依頼



- 現場指導や海上安全教室の実施、Twitterの発信等
⇒これらの安全啓発活動を通じて安全意識の向上を図る

●現場指導の実施



●海上安全教室の実施



●Twitterの発信

